

富昱科技開發股份有限公司  
及子公司

合併財務報告暨會計師查核報告  
民國102及101年度

地址：台北市內湖區瑞光路288號12樓

電話：(02)26587191

## § 目 錄 §

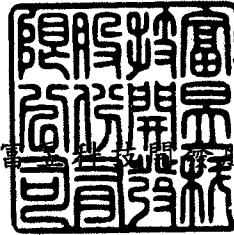
項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、關係企業合併財務報表聲明書	3		-
四、會計師查核報告	4		-
五、合併資產負債表	5		-
六、合併綜合損益表	6~7		-
七、合併權益變動表	8		-
八、合併現金流量表	9~10		-
九、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	11		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	11		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11~15		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	16~25		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	25~26		五
(六) 重要會計項目之說明	26~49		六~二五
(七) 關係人交易	50		二六
(八) 質抵押之資產	50		二七
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	50~51		二八
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 其 他	51~52		二九
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	52~53、62~64		三十
2. 轉投資事業相關資訊	52~53、65		三十
3. 大陸投資資訊	53、66~67		三十
(十四) 部門資訊	53~54		三一
(十五) 首次採用國際財務報導準則	54~61		三二

## 關係企業合併財務報告聲明書

本公司民國 102 年度（自民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日止）依「關係企業合併營業報告書關係企業合併財務報表及關係報告書編製準則」應納入編製關係企業合併財務報告之公司與依國際會計準則第 27 號應納入編製母子公司合併財務報告之公司均相同，且關係企業合併財務報告所應揭露相關資訊於前揭母子公司合併財務報告中均已揭露，爰不再另行編製關係企業合併財務報告。

特此聲明

公司名稱：富鼎開發股份有限公司



負責人：王 鈺 鑫



中 華 民 國 103 年 3 月 25 日

### 會計師查核報告

富昱科技開發股份有限公司 公鑒：

富昱科技開發股份有限公司及其子公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之合併資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之合併綜合損益表、合併權益變動表與合併現金流量表，業經本會計師查核竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據查核結果對上開合併財務報表表示意見。

本會計師係依照會計師查核簽證財務報表規則及一般公認審計準則規劃並執行查核工作，以合理確信合併財務報表有無重大不實表達。此項查核工作包括以抽查方式獲取合併財務報表所列金額及所揭露事項之查核證據、評估管理階層編製合併財務報表所採用之會計原則及所作之重大會計估計，暨評估合併財務報表整體之表達。本會計師相信此項查核工作可對所表示之意見提供合理之依據。

依本會計師之意見，第一段所述合併財務報表在所有重大方面係依照證券發行人財務報表編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告編製，足以允當表達富昱科技開發股份有限公司及其子公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之合併財務狀況，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之合併財務績效與合併現金流量。

富昱科技開發股份有限公司業已編製民國 102 及 101 年度之個體財務報表，並經本會計師出具無保留意見之查核報告在案，備供參考。

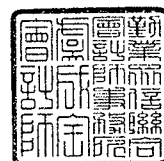
勤業眾信聯合會計師事務所  
會計師 張 榮 銘

張 榮 銘



會計師 虞 成 全

虞 成 全



財政部證券暨期貨管理委員會核准文號  
台財證六字第 0920123784 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號  
台財證六字第 0930128050 號

中 華 民 國 103 年 3 月 25 日

民國 102 年 12 月 31 日及 1 月 1 日

單位：新台幣仟元

代 碼 資	102年12月31日		101年12月31日		101年1月1日		
	產 金	額 %	金	額 %	金	額 %	
<b>流動資產</b>							
1100	現金及約當現金 (附註四及六)	\$ 48,539	9	\$ 25,423	4	\$ 72,795	8
1150	應收票據淨額 (附註四及七)	55,332	11	16,183	3	3,817	1
1170	應收帳款淨額 (附註四、五、七及二七)	216,525	42	262,823	47	547,736	61
1200	其他應收款 (附註四及七)	8,456	2	1,056	-	2,602	-
1220	當期所得稅資產 (附註四及二十)	2	-	-	-	3,015	-
130X	存貨 (附註四、五及八)	17,807	3	26,642	5	69,703	8
1476	其他金融資產—流動 (附註二七)	10,897	2	51,117	9	6,421	1
1479	其他流動資產 (附註十一)	3,689	1	4,546	1	13,536	2
11XX	流動資產總計	<u>361,247</u>	<u>70</u>	<u>387,790</u>	<u>69</u>	<u>719,625</u>	<u>81</u>
<b>非流動資產</b>							
1600	不動產、廠房及設備 (附註四、五、九及二七)	105,088	20	119,701	22	144,283	16
1780	無形資產 (附註四及十)	3,622	1	4,903	1	5,929	1
1840	遞延所得稅資產 (附註四、五及二十)	36,387	7	33,654	6	14,221	1
1915	預付設備款	2,243	1	5,568	1	2,869	-
1920	存出保證金	6,988	1	7,433	1	5,681	1
1990	其他非流動資產 (附註十一)	-	-	29	-	178	-
15XX	非流動資產總計	<u>154,328</u>	<u>30</u>	<u>171,288</u>	<u>31</u>	<u>173,161</u>	<u>19</u>
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 515,575</u>	<u>100</u>	<u>\$ 559,078</u>	<u>100</u>	<u>\$ 892,786</u>	<u>100</u>
<b>負債及權益</b>							
<b>流動負債</b>							
2100	短期借款 (附註十二及二七)	\$ 49,084	9	\$ 24,484	4	\$ 2,513	-
2150	應付票據 (附註十三及二三)	4	-	17,439	3	2,540	-
2170	應付帳款 (附註十三)	108,391	21	84,724	15	261,454	29
2219	其他應付款 (附註十五)	49,611	10	51,422	9	148,440	17
2220	其他應付款項—關係人 (附註十五及二六)	23,404	5	38,500	7	47,521	5
2230	當期所得稅負債 (附註二十)	-	-	9,985	2	9,356	1
2320	一年內到期之長期借款及應付公司債 (附註十二及二七)	4,366	1	21,975	4	15,157	2
2355	應付租賃款—流動 (附註十四及二七)	-	-	3,897	1	13,741	2
2399	其他流動負債 (附註十五)	2,093	-	8,646	2	2,263	-
21XX	流動負債總計	<u>236,953</u>	<u>46</u>	<u>261,072</u>	<u>47</u>	<u>502,985</u>	<u>56</u>
<b>非流動負債</b>							
2540	長期借款 (附註十二及二七)	250	-	4,564	1	9,203	1
2570	遞延所得稅負債 (附註四及二十)	10,908	2	13,577	2	23,042	3
2613	應付租賃款—非流動 (附註十四及二七)	-	-	-	-	4,028	-
2640	應計退休金負債 (附註四及十六)	63	-	140	-	113	-
2645	存入保證金 (附註十五)	1,188	-	1,123	-	6,453	1
25XX	非流動負債總計	<u>12,409</u>	<u>2</u>	<u>19,404</u>	<u>3</u>	<u>42,839</u>	<u>5</u>
2XXX	負債總計	<u>249,362</u>	<u>48</u>	<u>280,476</u>	<u>50</u>	<u>545,824</u>	<u>61</u>
<b>歸屬於本公司業主之權益 (附註十七)</b>							
<b>股 本</b>							
3110	普通股	270,000	52	270,000	48	270,000	30
<b>保留盈餘</b>							
3310	法定盈餘公積	10,913	2	10,913	2	6,518	1
3320	特別盈餘公積	12,355	3	12,355	3	12,355	1
3350	未分配盈餘 (特彌補虧損) (附註二十)	(30,390)	(6)	(4,747)	(1)	58,089	7
3300	保留盈餘總計	<u>(7,122)</u>	<u>(1)</u>	<u>18,521</u>	<u>4</u>	<u>76,962</u>	<u>9</u>
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額 (附註四)	3,335	1	(9,919)	(2)	-	-
3XXX	權益總計	<u>266,213</u>	<u>52</u>	<u>278,602</u>	<u>50</u>	<u>346,962</u>	<u>39</u>
<b>負債與權益總計</b>							
		<u>\$ 515,575</u>	<u>100</u>	<u>\$ 559,078</u>	<u>100</u>	<u>\$ 892,786</u>	<u>100</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：王鈺鑫



經理人：王鈺鑫



會計主管：李民賢





富昱科技開發股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元，惟  
每股虧損為元

代 碼		102年度		101年度	
		金 額	%	金 額	%
4000	營業收入 (附註四及十八)	\$ 580,498	100	\$1,008,949	100
5000	營業成本 (附註八及十九)	( 499,798)	( 86)	( 853,909)	( 85)
5900	營業毛利	<u>80,700</u>	<u>14</u>	<u>155,040</u>	<u>15</u>
	營業費用 (附註十九)				
6100	推銷費用	( 26,827)	( 5)	( 19,422)	( 2)
6200	管理費用	( 78,512)	( 13)	( 157,718)	( 16)
6300	研究發展費用	( 5,773)	( 1)	( 5,618)	-
6000	營業費用合計	( 111,112)	( 19)	( 182,758)	( 18)
6900	營業淨損	( 30,412)	( 5)	( 27,718)	( 3)
	營業外收入及支出				
7010	其他收入 (附註四及十九)	1,131	-	2,935	-
7020	其他利益及損失 (附註四及十九)	456	-	( 2,924)	-
7050	財務成本 (附註十九)	( 2,999)	-	( 2,558)	-
7000	營業外收入及支出合計	( 1,412)	-	( 2,547)	-
7900	稅前淨損	( 31,824)	( 5)	( 30,265)	( 3)
7950	所得稅利益 (費用) (附註四及二十)	<u>6,173</u>	<u>1</u>	( 1,058)	-
8200	本年度淨損	( 25,651)	( 4)	( 31,323)	( 3)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102年度		101年度	
		金 額	%	金 額	%
	其他綜合損益				
8310	國外營運機構財務報表 換算之兌換差額(附 註四及十七)	\$ 15,970	3	(\$ 11,951)	( 1)
8360	確定福利計畫精算損益 (附註十六)	( 14)	-	( 118)	-
8399	與其他綜合損益組成部 分相關之所得稅(費 用)利益(附註十七 及二十)	( <u>2,694</u> )	( <u>1</u> )	<u>2,032</u>	-
8300	本年度其他綜合損 益(稅後淨額)	<u>13,262</u>	<u>2</u>	( <u>10,037</u> )	( <u>1</u> )
8500	本年度綜合損益總額	<u>(\$ 12,389)</u>	( <u>2</u> )	<u>(\$ 41,360)</u>	( <u>4</u> )
	每股虧損(附註二一)				
9750	基 本	<u>(\$ 0.95)</u>		<u>(\$ 1.16)</u>	
9850	稀 釋	<u>(\$ 0.95)</u>		<u>(\$ 1.16)</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：王鈺鑫



經理人：王鈺鑫



會計主管：李民賢





矽晶科技股份有限公司  
子公司

民國 102 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

代碼	101 年 1 月 1 日	保 留 盈			國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	權 益 總 額
		股 本	法 定 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘 (待彌補虧損)		
A1	\$ 270,000	\$ 6,518	\$ 12,355	\$ -	\$ 346,962	
B1	100 年度盈餘指撥及分配 (附註十七)					
B5	法定盈餘公積	4,395	-	( 4,395)	-	
	本公司股東現金股利	-	-	( 27,000)	( 27,000)	
D1	101 年度淨損	-	-	( 31,323)	( 31,323)	
D3	101 年度稅後其他綜合損益 (附註四及十七)	-	-	( 118)	( 10,037)	
Z1	101 年 12 月 31 日餘額	270,000	10,913	12,355	( 9,919)	278,602
D1	102 年度淨損	-	-	( 25,651)	-	( 25,651)
D3	102 年度稅後其他綜合損益 (附註四及十七)	-	-	8	13,254	13,262
Z1	102 年 12 月 31 日餘額	\$ 270,000	\$ 10,913	\$ 12,355	\$ 3,335	\$ 266,213

後附之附註係本合併財務報告之一部分。



董事長：王鈺鑫



經理人：王鈺鑫



會計主管：李民賢



## 富昱科技開發股份有限公司及子公司

## 合併財務報表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

代 碼		102 年度	101 年度
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	(\$ 31,824)	(\$ 30,265)
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	42,515	49,965
A20200	攤銷費用	1,918	1,280
A20300	呆帳費用	2,199	79,001
A20900	財務成本	2,999	2,558
A21200	利息收入	( 110)	( 129)
A22500	處分不動產、廠房及設備(利益)損失	( 19)	879
A23700	存貨跌價及呆滯損失	-	1,716
A23800	存貨跌價及呆滯回升利益	( 59)	-
A24100	未實現外幣兌換淨利益	855	7,709
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	( 39,149)	( 12,366)
A31150	應收帳款	37,204	201,736
A31180	其他應收款	( 7,380)	1,316
A31200	存貨	8,634	41,188
A31240	其他流動資產	890	8,754
A31250	其他金融資產—流動	40,220	( 44,694)
A32130	應付票據	( 1,830)	( 710)
A32150	應付帳款	23,496	( 177,464)
A32180	其他應付款	2,514	( 93,322)
A32230	其他流動負債	( 6,553)	6,591
A32240	應計退休金負債	( 91)	( 91)
A33000	營運產生之現金	76,429	43,652
A33100	收取之利息	110	129
A33300	支付之利息	( 2,999)	( 2,558)
A33500	支付之所得稅	( 9,194)	( 24,280)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>64,346</u>	<u>16,943</u>
	投資活動之現金流量		
B02700	取得不動產、廠房及設備	( 30,780)	( 47,616)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	19	1,818

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102 年度	101 年度
B03700	存出保證金增加	\$ -	(\$ 1,752)
B03800	存出保證金減少	445	-
B04500	取得無形資產	( 384)	( 471)
B07100	預付設備款減少(增加)	<u>2,807</u>	<u>(6,607)</u>
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(27,893)</u>	<u>(54,628)</u>
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	24,758	21,971
C01600	舉借長期借款	-	2,179
C01700	償還長期借款	( 21,923)	-
C03000	存入保證金增加	65	-
C03100	存入保證金減少	-	( 5,330)
C03800	其他應付款—關係人減少	( 15,096)	( 9,021)
C04500	支付股利	<u>(15,605)</u>	<u>(11,391)</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流出	<u>(27,801)</u>	<u>(1,592)</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>14,464</u>	<u>(8,095)</u>
EEEE	現金及約當現金淨增加(減少)	23,116	( 47,372)
E00100	年初現金及約當現金餘額	<u>25,423</u>	<u>72,795</u>
E00200	年底現金及約當現金餘額	<u>\$ 48,539</u>	<u>\$ 25,423</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：王鈺鑫



經理人：王鈺鑫



會計主管：李民賢



富昱科技開發股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

富昱科技開發股份有限公司(以下稱「本公司」)係依照公司法及相關法令規定於 90 年 5 月設立，所營業務主要為從事背光模組中導光板與擴散板之加工、專業塑膠板材之生產製造及相關材料買賣。

本公司股票業自 101 年 12 月起經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准，於該中心之興櫃股票櫃檯買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 103 年 3 月 25 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋

本公司及由本公司所控制個體(以下稱「合併公司」)未適用下列業經國際會計準則理事會(IASB)發布之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)。依據金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)於 103 年 1 月 28 日宣布之「我國全面升級採用國際財務報導準則版本之推動架構」，上市上櫃及興櫃公司應自 104 年起由金管會認可之 2010 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC(以下稱「IFRSs」)升級至 2013 年版 IFRSs(不含 IFRS 9「金融工具」)。截至本合併財務報告通過發布日止，金管會尚未認可下列歸屬於 2013 年版 IFRSs 之新／修正／修訂準則及解釋，且尚未發布非屬 2013 年版 IFRSs 之新／修正／修訂準則及解釋生效日。

IASB 發布之生效日(註1)

已納入 2013 年版 IFRSs 之新/修正準則及解釋  
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善—對 IAS 39 之修正  
(2009 年)」

2009 年 1 月 1 日或 2010  
年 1 月 1 日

IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」

於 2009 年 6 月 30 日以後  
結束之年度期間生效

「IFRSs 之改善 (2010 年)」

2010 年 7 月 1 日或 2011  
年 1 月 1 日

「2009 年-2011 年週期之 IFRSs 年度改善」

2013 年 1 月 1 日

IFRS 1 之修正「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者  
之有限度豁免」

2010 年 7 月 1 日

IFRS 1 之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者  
固定日期之移除」

2011 年 7 月 1 日

IFRS 1 之修正「政府貸款」

2013 年 1 月 1 日

IFRS 7 之修正「揭露—金融資產及金融負債互抵」

2013 年 1 月 1 日

IFRS 7 之修正「揭露—金融資產之移轉」

2011 年 7 月 1 日

IFRS 10「合併財務報表」

2013 年 1 月 1 日

IFRS 11「聯合協議」

2013 年 1 月 1 日

IFRS 12「對其他個體權益之揭露」

2013 年 1 月 1 日

IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務報  
表、聯合協議及對其他個體權益之揭露：過渡  
規定指引」

2013 年 1 月 1 日

IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」

2014 年 1 月 1 日

IFRS 13「公允價值衡量」

2013 年 1 月 1 日

IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」

2012 年 7 月 1 日

IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」

2012 年 1 月 1 日

IAS 19 之修訂「員工福利」

2013 年 1 月 1 日

IAS 27 之修訂「單獨財務報表」

2013 年 1 月 1 日

IAS 28 之修訂「投資關聯企業及合資」

2013 年 1 月 1 日

IAS 32 之修正「金融資產及金融負債互抵」

2014 年 1 月 1 日

IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」

2013 年 1 月 1 日

未納入 2013 年版 IFRSs 之新/修正準則及解釋

「2010 年-2012 年週期之 IFRSs 年度改善」

2014 年 7 月 1 日 (註 2)

「2011 年-2013 年週期之 IFRSs 年度改善」

2014 年 7 月 1 日

IFRS 9「金融工具」

註 3

IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」

註 3

IFRS 14「管制遞延帳戶」

2016 年 1 月 1 日

IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥」

2014 年 7 月 1 日

IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

2014 年 1 月 1 日

IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計  
之繼續」

2014 年 1 月 1 日

IFRIC 21「徵收款」

2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：IASB 將 IFRS 9 生效日暫定為 2018 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

(二) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明

除下列說明外，適用新／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。若合併公司係以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，且其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。未符合前述條件之其他金融資產係以公允價值衡量。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益。

2. 合併、聯合協議、關聯企業及相關揭露之新／修訂準則

(1) IFRS 10「合併財務報表」

此準則將取代 IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代 SIC 12「合併：特殊目的個體」。合併公司考量對其他個體是否具控制，據以決定應納入合併之個體。當合併公司有(i)對被投資者之權力、(ii)因對被投資者之參與而產生變動報酬之暴險或權利，且(iii)使用其對被投資者之權力以

影響該等報酬金額之能力時，則合併公司對被投資者具控制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具控制之判斷，新準則提供較多指引。

#### (2) IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

新準則係針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定較為廣泛之揭露內容。

#### (3) IAS 28「投資關聯企業及合資」之修訂

依修訂之準則規定，合併公司僅將符合分類為待出售條件之投資關聯企業轉列為待出售，未分類為待出售之任何股權繼續採權益法。適用該修訂前，當投資關聯企業符合分類為待出售條件時，合併公司係將投資關聯企業全數轉列待出售，並全數停止採用權益法。

依照修訂之準則規定，當合併公司對關聯企業之部分投資係透過創業投資組織子公司持有時，透過創業投資組織子公司持有之股權係按透過損益按公允價值衡量，其餘非由創業投資組織子公司持有之股權係採權益法。適用該修訂前，合併公司對關聯企業之投資無論是否透過創業投資組織子公司持有，對關聯企業之全部持股係採權益法。

### 3. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

### 4. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)後續不重分類至損益者及(2)後續(於符合條件時)將重分類至損益者。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

5. IAS 19「員工福利」之修訂

該修正規定，確定福利計畫約定員工或第三方之提撥金若與服務無關，該提撥金將影響淨確定福利負債（資產）再衡量數。若提撥金與服務有關，當提撥金僅與當期服務有關時，合併公司得於服務提供當期將該提撥金認列為服務成本之減少；當提撥金與服務年數有關時，合併公司應將提撥金歸屬至各服務期間並認列為服務成本之減少。

6. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致合併公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，合併公司須增加揭露所採用之折現率。

7. 2010-2012 週期之 IFRSs 年度改善

2010-2012 週期之 IFRSs 年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 13 之修正係釐清適用 IFRS 13 後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為合併公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬合併公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

(三) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則、解釋及證券發行人財務報告編製準則對合併公司財務報表影響之說明

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

#### 四、重大會計政策之彙總說明

依據金管會於 98 年 5 月 14 日宣布之「我國企業採用國際會計準則推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 102 年起依證券發行人財務報告編製準則暨經金管會認可之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）編製財務報告。

合併公司 102 年度合併財務報告係為首份 IFRSs 年度合併財務報告。合併公司轉換至 IFRSs 日為 101 年 1 月 1 日。轉換至 IFRSs 對合併公司合併財務報告之影響說明，係列於附註三二。

##### (一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IFRSs 編製。

##### (二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。歷史成本通常係依取得資產所支付對價之公允價值決定。

合併公司於轉換至 IFRSs 日之初始資產負債表係依據 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」之規定認列與衡量，除該準則所規定禁止追溯適用部分 IFRSs 之規定，以及對部分 IFRSs 之規定給予豁免選擇外（合併公司之豁免選擇參閱附註三二），合併公司係追溯適用 IFRSs 之規定。

##### (三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債，以及



3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

#### (四) 合併基礎

##### 1. 合併報告編製原則

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司，含特殊目的個體）之財務報告。

子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。

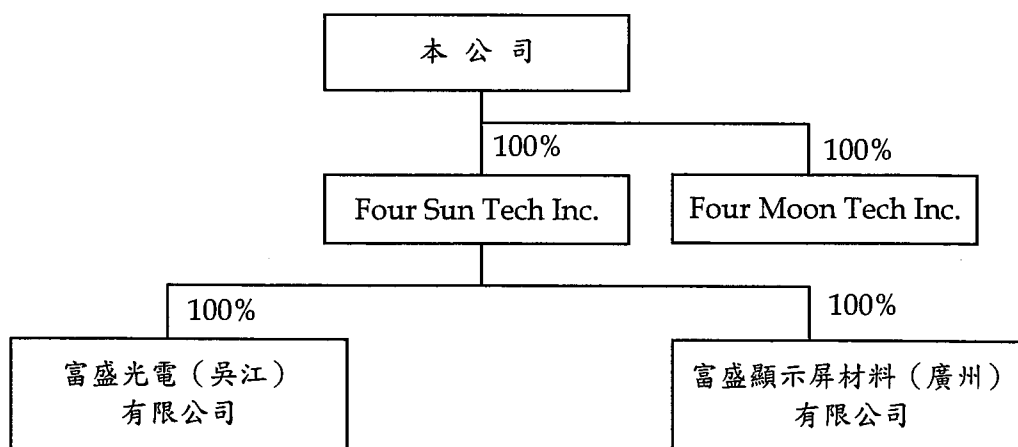
於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

##### 2. 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比		
			102年 12月31日	101年 12月31日	101年 1月1日
本公司	Four Sun Tech Inc. [以下簡稱“Four Sun”]	從事一般國際貿易及投資業務	100%	100%	100%
	Four Moon Tech Inc. [以下簡稱“Four Moon”]	從事一般國際貿易及投資業務	100%	100%	-
Four Sun	富盛光電(吳江)有限公司 [以下簡稱“富盛吳江”]	生產導光板、擴散板及銷售本公司產品，並提供相關技術服務	100%	100%	100%
	富盛顯示屏材料(廣州)有限公司 [以下簡稱“富盛廣州”]	生產顯示屏材料，銷售本企業產品，並提供相關技術服務	100%	100%	100%

本公司投資結構如下：



## (五) 外 幣

各個體編製財務報告時，以個體功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當期認列於損益。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當期損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

於編製合併財務報告時，合併公司國外營運機構之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣。收益及費損項目係以當期平均匯率換算，所產生之兌換差額列於其他綜合損益。

## (六) 存 貨

存貨包括原物料、在製品及製成品。存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。存貨成本之計算採用加權平均法。

## (七) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

不動產、廠房及設備係採直線基礎提列折舊，對於每一重大部分則單獨提列折舊。合併公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

融資租賃所持有之資產與自有不動產、廠房及設備之會計處理採相同基礎，於預期耐用年限內按直線基礎提列折舊。若租賃期間較耐用年限短者，則於租賃期間內提列折舊。

除列不動產、廠房及設備所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

#### (八) 無形資產

##### 1. 單獨取得

單獨取得之有限耐用年限無形資產原始以成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷及累計減損損失後之金額衡量。合併公司以直線基礎進行攤銷，並且至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。除合併公司預期於該無形資產經濟年限屆滿前處分該資產外，有限耐用年限無形資產之殘值估計為零。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

##### 2. 除 列

除列無形資產所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

#### (九) 有形及無形資產之減損

合併公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，合併公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。若共用資產可依合理一致之基礎分攤至現金產生單位時，則分攤至個別之現金產生單位，反之，則分攤至可依合理一致之基礎分攤之最小現金產生單位群組。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

#### (十) 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

#### 1. 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

##### (1) 衡量種類

合併公司所持有之金融資產種類為放款及應收款。

##### 放款及應收款

放款及應收款（包括應收款項與現金及約當現金）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款及附買回票券，係用於滿足短期現金承諾。

##### (2) 金融資產之減損

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，合併公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收款項，該資產若經個別評估未有客觀減損證據，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

其他金融資產客觀減損證據包含發行人或債務人之重大財務困難、違約（例如利息或本金支付之延滯或不償付）、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增或由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

### (3) 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

## 2. 金融負債

### (1) 後續衡量

所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量

## (2) 金融資產之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

## (十一) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

### 1. 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- (1) 合併公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- (2) 合併公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- (3) 收入金額能可靠衡量；
- (4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司；及
- (5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

去料加工時，加工產品所有權之重大風險及報酬並未移轉，是以去料時不作銷貨處理。

### 2. 利息收入

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

## (十二) 租賃

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

### 1. 合併公司為出租人

融資租賃下，應向承租人收取之款項係按本公司之租賃投資淨額認列為應收租賃款。融資收益係分攤至各會計期間，以反映本公司未到期之租賃投資淨額於各期間可獲得之固定報酬率。

營業租賃之租賃收益係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。因協商與安排營業租賃所產生之原始直接成本，係加計至出租資產之帳面金額，並按直線基礎於租賃期間內認列為費用。營業租賃下，或有租金於發生當期認列為收益。

## 2. 合併公司為承租人

融資租賃係以各期最低租賃給付現值總額或租賃開始日租賃資產公允價值較低者作為成本入帳，並同時認列應付租賃款負債。

最低租賃給付係分配予財務費用及降低租賃負債，以使按負債餘額計算之期間利率固定。每期所支付租賃款中之隱含利息列為當期之財務費用，財務費用可直接歸屬於符合要件之資產者，則予以資本化。或有租金於發生當期認列為費用。

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用。營業租賃下，或有租金於發生當期認列為費用。

## 3. 租賃之土地及建築物

當租賃同時包含土地及建築物要素時，本公司係依附屬於各要素所有權之幾乎所有風險與報酬是否已移轉予承租人以評估各要素之分類係為融資租賃或營業租賃。最低租賃給付應按租賃開始日土地及建築物租賃權益之公允價值相對比例分攤予土地及建築物。

若租賃給付能可靠地分攤至此兩項要素，分類為營業租賃之租賃土地權益係按直線基礎於租賃期間攤銷。若租賃給付無法可靠地分攤至此兩項要素，則整體租賃係分類為融資租賃，惟若此兩項要素均明顯地符合營業租賃標準，則整體租賃分類為營業租賃。

## (十三) 退職後福利

屬確定提撥退休計畫之退休金，係於員工提供服務之期間，將應提撥之退休金數額認列為當期費用。

屬確定福利退休計畫之退休金，提供福利之成本係使用預計單位福利法進行精算評價。確定福利義務產生之所有精算損益於發生

期間立即認列於其他綜合損益。前期服務成本於福利已既得之範圍內立即認列，非屬已既得之部分則於福利成為既得前之平均期間內，以直線基礎攤銷。

應計退休金負債係代表確定福利義務之現值、調整未認列前期服務成本，並減除計畫資產公允價值後之金額。任何依此方式計算所產生之資產，不得超過累積未認列前期服務成本，加上該計畫之可得退還資金及可減少未來提撥金之現值。

確定福利退休計畫發生縮減或清償時，認列縮減或清償之損益。

#### (十四) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。

##### 1. 當期所得稅

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵 10% 所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

##### 2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依合併財務報表帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異予以認列。遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能有課稅所得以供可減除暫時性差異或虧損扣抵等支出所產生之所得稅抵減使用時認列。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映企業於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。



### 3. 本年度之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益或直接計入權益之項目相關之當期及遞延所得稅係分別認列於其他綜合損益或直接計入權益。若當期所得稅或遞延所得稅係自企業合併所產生，其所得稅影響數納入企業合併之會計處理。

## 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

### (一) 所得稅

截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，與未使用課稅損失有關之遞延所得稅資產帳面金額分別為 36,387 仟元、33,654 仟元及 14,221 仟元。遞延所得稅資產之可實現性主要視未來能否有足夠之獲利或應課稅暫時性差異而定。若未來實際產生之獲利少於預期，可能會產生重大遞延所得稅資產之迴轉，該等迴轉係於發生期間認列為損益。

### (二) 應收帳款之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，合併公司會考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

### (三) 不動產、廠房及設備之耐用年限

參閱上述附註四(七)所述，本公司於每一資產負債表日檢視不動產、廠房及設備之估計耐用年限。經檢視後，並無重新評估資產之估計耐用年限必要。

#### (四) 存貨之減損

存貨淨變現價值係正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額估計，該等估計係依目前市場狀況及類似產品之歷史銷售經驗評估，市場情況之改變可能重大影響該等估計結果。

#### (五) 確定福利計畫之認列

確定福利退休計畫應認列之退休金費用及應計退休金負債係使用預計單位福利法進行精算評價，其採用之精算假設包括折現率、員工離職率及長期平均調薪率之估計，若該等估計因市場與經濟情況之改變而有所變動，可能會重大影響應認列之費用與負債金額。

#### 六、現金及約當現金

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
庫存現金及週轉金	\$ 213	\$ 55	\$ 105
銀行支票及活期存款	48,326	25,368	72,690
	<u>\$ 48,539</u>	<u>\$ 25,423</u>	<u>\$ 72,795</u>

#### 七、應收票據、應收帳款、催收款及其他應收款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	<u>\$ 55,332</u>	<u>\$ 16,183</u>	<u>\$ 3,817</u>
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	\$ 224,961	\$ 364,587	\$ 578,990
減：備抵呆帳	( 8,436)	( 101,764)	( 31,254)
	<u>\$ 216,525</u>	<u>\$ 262,823</u>	<u>\$ 547,736</u>
<u>催收款</u>			
催收款	\$ 109,688	\$ 14,454	\$ 8,357
減：備抵呆帳	( 109,688)	( 14,454)	( 8,357)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
<u>其他應收款</u>			
其他應收款—關係人	\$ 3,040	\$ -	\$ -
應收帳款讓售	5,087	-	-
其他	329	1,056	2,602
	<u>\$ 8,456</u>	<u>\$ 1,056</u>	<u>\$ 2,602</u>

### (一) 應收票據

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 60 至 180 天，對逾期之應收票據均不予計息。於決定應收票據可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過 365 天之應收票據無法回收，合併公司對於帳齡超過 365 天之應收票據認列 100% 備抵呆帳，對於帳齡在 1 天至 365 天之間之應收票據，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，合併公司對該等應收票據餘額並未持有任何擔保品。

### (二) 應收帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 60 至 180 天，對逾期之應收帳款均不予計息。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過 365 天之應收帳款無法回收，合併公司對於帳齡超過 365 天之應收帳款認列 100% 備抵呆帳，對於帳齡在 1 天至 365 天之間之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
30 天以下	\$ 19,220	\$ 38,179	\$ 120,002
31 至 60 天	3,640	12,796	77,111
61 至 90 天	-	11,373	-
91 至 120 天	-	7,827	-
121 至 150 天	-	6,107	-
151 天以上	15,099	20,696	-
合計	<u>\$ 37,959</u>	<u>\$ 96,978</u>	<u>\$ 197,113</u>

以上係以逾期日為基準進行之帳齡分析。

備抵呆帳之變動資訊如下：

	102年度		101年度	
	應收帳款	催收款	應收帳款	催收款
年初餘額	\$ 101,764	\$ 14,454	\$ 31,254	\$ 8,357
加：收回已沖銷之呆帳	-	-	-	-
加：本年度提列減損損失 ／呆帳費用	9,774	93,574	72,531	6,470
減：本年度實際沖銷	( 5,454)	( 868)	-	-
減：本年度迴轉減損損失 ／呆帳費用	( 101,149)	-	-	-
外幣換算差額	3,501	2,528	( 2,021)	( 373)
年底餘額	<u>\$ 8,436</u>	<u>\$ 109,688</u>	<u>\$ 101,764</u>	<u>\$ 14,454</u>

截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，合併公司對該等應收帳款餘額並未持有任何擔保品。

本公司讓售應收帳款之相關資訊如下：

#### 102 年度

交易對象	本年度讓售金額	本年度已收現金額	截至年底已預支金額	已預支金額 年利率(%)	年度 額
第一銀行	<u>\$ 24,647</u>	<u>\$ 19,560</u>	<u>\$ 5,087</u>	1.69~2.38	\$ 1,500(USD)

上述額度可循環使用。

依讓售合約之約定，因商業糾紛（如銷貨退回或折讓等）而產生之損失由本公司承擔，因信用風險而產生之損失則由該等銀行承擔。

本公司於應收帳款讓售時，將該等款項轉列其他應收款項下。

合併公司設定質押作為借款擔保之應收帳款金額，請參閱附註

二七。

#### 八、存貨

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
製成品	\$ 9,575	\$ 11,248	\$ 41,610
在製品	4	-	-
原物料	8,228	15,394	28,093
	<u>\$ 17,807</u>	<u>\$ 26,642</u>	<u>\$ 69,703</u>

102 及 101 年度與存貨相關之銷貨成本分別為 499,798 仟元及 853,909 仟元。

102 年度之銷貨成本包括存貨淨變現價值回升利益 59 仟元，存貨淨變現價值回升利益係因存貨於特定市場之銷售價格上揚所致，101 年度之銷貨成本包括貨跌價損失 1,716 仟元。

### 九、不動產、廠房及設備

	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃資產	租賃改良	其他設備	未完工程	合計
<b>成 本</b>								
101 年 1 月 1 日餘額	\$ 104,054	\$ 565	\$ 22,306	\$ 33,759	\$ 53,196	\$ 49,040	\$ -	\$ 262,920
增 添	21,126	-	447	-	5,125	3,350	-	30,048
處 分	( 47,480)	-	( 14,768)	-	( 16,635)	( 14,108)	-	( 92,991)
重分類(註)	15,572	-	( 679)	( 6,259)	91	( 4,929)	-	3,796
淨兌換差額	( 5,250)	-	( 585)	( 698)	( 2,534)	( 1,585)	-	( 10,652)
101 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 88,022</u>	<u>\$ 565</u>	<u>\$ 6,721</u>	<u>\$ 26,802</u>	<u>\$ 39,243</u>	<u>\$ 31,768</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 193,121</u>
<b>累計折舊及減損</b>								
101 年 1 月 1 日餘額	\$ 42,484	\$ 471	\$ 15,609	\$ 8,540	\$ 21,703	\$ 29,830	\$ -	\$ 118,637
折舊費用	16,626	39	3,532	6,920	16,327	6,521	-	49,965
處 分	( 44,854)	-	( 14,768)	-	( 16,635)	( 14,037)	-	( 90,294)
重分類(註)	7,524	-	( 437)	( 2,253)	-	( 4,834)	-	-
淨兌換差額	( 3,252)	-	( 413)	( 108)	( 320)	( 795)	-	( 4,888)
101 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 18,528</u>	<u>\$ 510</u>	<u>\$ 3,523</u>	<u>\$ 13,099</u>	<u>\$ 21,075</u>	<u>\$ 16,685</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 73,420</u>
101 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 61,570</u>	<u>\$ 94</u>	<u>\$ 6,697</u>	<u>\$ 25,219</u>	<u>\$ 31,493</u>	<u>\$ 19,210</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 144,283</u>
101 年 12 月 31 日淨額	<u>\$ 69,494</u>	<u>\$ 55</u>	<u>\$ 3,198</u>	<u>\$ 13,703</u>	<u>\$ 18,168</u>	<u>\$ 15,083</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 119,701</u>
<b>成 本</b>								
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 88,022	\$ 565	\$ 6,721	\$ 26,802	\$ 39,243	\$ 31,768	\$ -	\$ 193,121
增 添	11,292	-	97	-	7,502	2,874	793	22,558
處 分	-	-	-	-	-	( 327)	-	( 327)
重分類(註)	14,480	-	-	( 13,962)	-	-	-	518
淨兌換差額	6,988	-	285	501	1,909	1,773	16	11,472
102 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 120,782</u>	<u>\$ 565</u>	<u>\$ 7,103</u>	<u>\$ 13,341</u>	<u>\$ 48,654</u>	<u>\$ 36,088</u>	<u>\$ 809</u>	<u>\$ 227,342</u>
<b>累計折舊及減損</b>								
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 18,528	\$ 510	\$ 3,523	\$ 13,099	\$ 21,075	\$ 16,685	\$ -	\$ 73,420
折舊費用	15,156	55	837	5,011	16,232	5,224	-	42,515
處 分	-	-	-	-	-	( 327)	-	( 327)
重分類(註)	5,484	-	-	( 5,484)	-	-	-	-
淨兌換差額	4,027	-	167	132	1,286	1,034	-	6,646
102 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 43,195</u>	<u>\$ 565</u>	<u>\$ 4,527</u>	<u>\$ 12,758</u>	<u>\$ 38,593</u>	<u>\$ 22,616</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 122,254</u>
102 年 12 月 31 日淨額	<u>\$ 77,587</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,576</u>	<u>\$ 583</u>	<u>\$ 10,061</u>	<u>\$ 13,472</u>	<u>\$ 809</u>	<u>\$ 105,088</u>

註：係由預付設備款轉入及租賃資產重分類。

不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

機器設備	3 至 10 年
運輸設備	5 年
辦公設備	1 至 5 年
租賃資產	3 至 5 年
租賃改良	2 至 5 年
其他設備	1 至 9 年

合併公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二七。

十、無形資產

	<u>電 腦 軟 體</u>
<u>成 本</u>	
101年1月1日餘額	\$ 8,971
單獨取得	471
淨兌換差額	( 351)
101年12月31日餘額	<u>\$ 9,091</u>
<u>累計攤銷及減損</u>	
101年1月1日餘額	\$ 3,042
攤銷費用	1,280
淨兌換差額	( 134)
101年12月31日餘額	<u>\$ 4,188</u>
101年1月1日淨額	<u>\$ 5,929</u>
101年12月31日淨額	<u>\$ 4,903</u>
<u>成 本</u>	
102年1月1日餘額	\$ 9,091
單獨取得	384
淨兌換差額	444
102年12月31日餘額	<u>\$ 9,919</u>
<u>累計攤銷及減損</u>	
102年1月1日餘額	\$ 4,188
攤銷費用	1,918
淨兌換差額	191
102年12月31日餘額	<u>\$ 6,297</u>
102年12月31日淨額	<u>\$ 3,622</u>

上述有限耐用年限無形資產係以直線基礎按下列耐用年數計提攤銷費用：

電腦軟體

5年

## 十一、其他資產

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>流動</u>			
預付款	\$ 3,578	\$ 3,940	\$ 13,130
其他	<u>111</u>	<u>606</u>	<u>406</u>
	<u>\$ 3,689</u>	<u>\$ 4,546</u>	<u>\$ 13,536</u>
<u>非流動</u>			
其他	<u>\$ -</u>	<u>\$ 29</u>	<u>\$ 178</u>

## 十二、借 款

### (一) 短期借款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>擔保借款 (附註二七)</u>			
銀行借款	\$ 4,260	\$ 10,297	\$ -
<u>無擔保借款</u>			
信用額度借款	<u>44,824</u>	<u>14,187</u>	<u>2,513</u>
	<u>\$ 49,084</u>	<u>\$ 24,484</u>	<u>\$ 2,513</u>

1. 擔保借款係以本公司部分應收帳款擔保，截至 102 年及 101 年 12 月 31 日止，有效年利率分別為 2.69% 及 2.69%~2.88%。

2. 銀行信用借款之利率於 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日分別為 1.7%~1.95%、1.69%~2.97% 及 3.08%。

### (二) 長期借款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>擔保借款 (附註二七)</u>			
銀行借款 (註 1)	\$ 2,560	\$ 12,930	\$ 13,381
其他長期借款 (註 2)	<u>2,056</u>	<u>13,609</u>	<u>10,979</u>
	4,616	26,539	24,360
減：列為一年內到期部分	( <u>4,366</u> )	( <u>21,975</u> )	( <u>15,157</u> )
長期借款	<u>\$ 250</u>	<u>\$ 4,564</u>	<u>\$ 9,203</u>

1. 該銀行借款係以合併公司自有機器設備抵押擔保 (參閱附註二七)，借款到期日為 103 年 4 月~104 年 5 月，截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，有效年利率分別為 %、3.247% 及 3.263%。

- 2 其他借款係向融資公司以固定利率借款，該借款於 103 年 4 月到期，截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，有效年利率分別為 2.401%、3.456% 及 2.957%。

### 十三、應付票據及應付帳款

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
<u>應付票據</u>			
因營業而發生	\$ -	\$ 1,830	\$ 2,540
非因營業而發生	<u>4</u>	<u>15,609</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 4</u>	<u>\$ 17,439</u>	<u>\$ 2,540</u>
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	<u>\$ 108,391</u>	<u>\$ 84,724</u>	<u>\$ 261,454</u>

合併公司與一般供應商之交易條件為 60 至 90 天。合併公司訂有風險財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

### 十四、應付租賃款

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
<u>最低租賃給付</u>			
不超過 1 年	\$ -	\$ 3,905	\$ 15,346
1~5 年	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>4,503</u>
	<u>-</u>	3,905	19,849
減：未來財務費用	<u>-</u>	( <u>8</u> )	( <u>2,080</u> )
最低租賃給付現值	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,897</u>	<u>\$ 17,769</u>
<u>最低租賃給付現值</u>			
不超過 1 年	\$ -	\$ 3,897	\$ 13,741
1~5 年	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>4,028</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,897</u>	<u>\$ 17,769</u>



## 十五、其他負債

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>流 動</u>			
其他應付款			
薪資及獎金	\$ 7,842	\$ 7,417	\$ 26,057
員工紅利及董監酬勞	6,000	6,000	6,000
設 備 款	3,369	7,694	11,390
加 工 費	1,807	461	51,994
佣 金	-	-	17,110
運 費	5,792	5,318	9,853
其 他	24,801	24,532	26,036
	<u>\$ 49,611</u>	<u>\$ 51,422</u>	<u>\$ 148,440</u>
其他應付款—關係人			
資金融通款	<u>\$ 23,404</u>	<u>\$ 38,500</u>	<u>\$ 47,521</u>
其他負債			
預收貨款	\$ 347	\$ 8,481	\$ 1,294
其 他	1,746	165	969
	<u>\$ 2,093</u>	<u>\$ 8,646</u>	<u>\$ 2,263</u>
<u>非 流 動</u>			
其他負債			
存入保證金	<u>\$ 1,188</u>	<u>\$ 1,123</u>	<u>\$ 6,453</u>

## 十六、退職後福利計畫

### (一) 確定提撥計畫

合併公司中之本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

合併公司中位於中華人民共和國境內之子公司係根據中華人民共和國法令規定，按政府勞動管理部門核定的工資基數按月提列退休養老金成本。合併公司對於此政府營運之退休福利計畫之義務僅為提撥特定金額。

### (二) 確定福利計畫

合併公司中之本公司所適用我國「勞動基準法」之退休金制度，係屬確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前 6 個月平均工資計算。合併公司按員工每月薪資總額 2% 提撥員工退休基金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名

義存入台灣銀行之專戶。勞動部勞動基金運用局透過自行運用及委託經營方式，將計畫資產投資於國內（外）權益證券與債務證券及銀行存款等標的，惟依勞工退休基金收支保管及運用辦法規定，勞工退休基金每年決算分配之最低收益不得低於當地銀行 2 年定期存款利率計算之收益。

合併公司之計畫資產及確定福利義務現值，係由合格精算師進行精算。精算評價於衡量日之主要假設列示如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
折現率	1.90%	1.65%	1.75%
計畫資產之預期報酬率	1.20%	1.20%	1.20%
薪資預期增加率	3.00%	3.00%	3.00%

計畫資產之整體資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢以及精算師對於相關義務存續期間內，該資產所處市場之預測，並考量前述計畫資產之運用及最低收益之影響所作之估計。

有關確定福利計畫所認列之損益金額列示如下：

	102年度	101年度
當期服務成本	\$ -	\$ -
利息成本	9	7
計畫資產預期報酬	(5)	(5)
	<u>\$ 4</u>	<u>\$ 2</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$ -	\$ -
推銷費用	-	-
管理費用	4	2
研發費用	-	-
	<u>\$ 4</u>	<u>\$ 2</u>

於 102 及 101 年度，合併公司分別認列 14 仟元及 118 仟元精算損益於其他綜合損益。截至 102 年及 101 年 12 月 31 日止，精算損益認列於其他綜合損益之累積金額分別為 132 仟元及 118 仟元。

合併公司因確定福利計畫所產生之義務列入合併資產負債表之金額列示如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
已提撥確定福利義務之			
現值	\$ 566	\$ 543	\$ 419
計畫資產之公允價值	( <u>503</u> )	( <u>403</u> )	( <u>306</u> )
提撥短絀	\$ 63	\$ 140	\$ 113
應計退休金負債	<u>\$ 63</u>	<u>\$ 140</u>	<u>\$ 113</u>

確定福利義務現值之變動列示如下：

	102年度	101年度
年初確定福利義務	\$ 543	\$ 419
當期服務成本	-	-
利息成本	9	7
精算損失	14	117
年底應計退休金負債	<u>\$ 566</u>	<u>\$ 543</u>

計畫資產現值之變動列示如下：

	102年度	101年度
年初計畫資產公允價值	\$ 403	\$ 306
計畫資產預期報酬	5	5
精算損失	-	( 1)
雇主提撥數	95	93
年底計畫資產公允價值	<u>\$ 503</u>	<u>\$ 403</u>

計畫資產之主要類別於資產負債表日公允價值之百分比係依勞工退休基金監理會網站公布之基金資產配置資訊為準：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
權益工具	44.77	37.43	40.75
債務工具	27.48	26.73	27.77
其他	<u>27.75</u>	<u>35.84</u>	<u>31.48</u>
	<u>100.00</u>	<u>100.00</u>	<u>100.00</u>

合併公司選擇以轉換至個體財務報告會計準則之日起各個會計期間推延決定之金額，揭露經驗調整之歷史資訊（參閱附註三二）：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
確定福利義務現值	(\$ 566)	(\$ 543)	(\$ 419)
計畫資產公允價值	\$ 503	\$ 403	\$ 306
提撥短絀	(\$ 63)	(\$ 140)	(\$ 113)
計畫負債之經驗調整	(\$ 14)	(\$ 117)	\$ -
計畫資產之經驗調整	\$ -	(\$ 1)	\$ -

合併公司預期於 102 及 101 年度以後一年內對確定福利計畫提撥分別為 4 仟元及 7 仟元。

## 十七、權益

### (一) 股本

#### 普通股

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
額定股數(仟股)	50,000	50,000	50,000
額定股本	\$ 500,000	\$ 500,000	\$ 500,000
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	27,000	27,000	27,000
已發行股本	\$ 270,000	\$ 270,000	\$ 270,000

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

### (二) 資本公積

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股、公司債轉換溢價、庫藏股票交易及取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額）及受領贈與之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因採用權益法之投資、員工認股權及認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

### (三) 保留盈餘及股利政策

1. 依本公司章程規定，年度決算如有盈餘時，應先提繳稅款，彌補以往年度虧損後，就次提 10% 為法定盈餘公積外，再依法令規定酌提或迴轉特別盈餘公積外，如尚有盈餘再作分配。
  - (1) 員工紅利不低於 4%，分配員工股票紅利時，得包括符合一定條件之從屬公司員工。
  - (2) 董事監察人酬勞不高於 5%。
  - (3) 餘由股東會決議分派之。
2. 102 及 101 年度應付員工紅利估列金額均為 0 仟元；應付董監酬勞估列金額均為 0 仟元。前述員工紅利及董監酬勞係分別按稅後淨利（已扣除員工分紅及董監酬勞之金額）調整下列項目後之 10% 及 5% 計算。年度終了後，本合併財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，本合併財務報告通過發布日後，若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定，股票公允價值係指以最近一期經會計師查核之財務報告淨值為計算基礎。
3. 本公司於分配 101 年度以前之盈餘時，必須依(89)台財證(一)字第 100116 號函及金管證一字第 0950000507 號函令等相關規定，提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。
4. 自 102 年起，本公司依金管會於 101 年 4 月 6 日發布之金管證發字第 1010012865 號函令及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定，於首次採用 IFRSs 時，應就帳列股東權益項下之未實現重估增值及累積換算調整數 (利益)，因選擇適用 IFRS 1 豁免項目而轉入保留盈餘部分，分別提列相同數額之特別盈餘公積；但轉換日因首次採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數不足提列時，得僅就因轉換採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數予以提列。嗣後因使用、處分或重分類

相關資產時，得就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉分派盈餘。首次採用 IFRSs 所應提列之特別盈餘公積得於以後年度用以彌補虧損；嗣後有盈餘年度且原提列特別盈餘公積之原因消除前，應就不足數額補足提列特別盈餘公積，始得分派盈餘。(參閱(四)首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積之說明)。

5. 依公司法第二三七條規定，按稅後餘額提列百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達資本總額時，不在此限。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。
6. 分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。
7. 本公司分別於 102 年 6 月 24 日及 101 年 6 月 7 日舉行股東常會，決議通過 101 及 100 年度盈餘分配案如下：

	盈餘分配案		每股股利 (元)	
	101年度	100年度	101年度	100年度
法定盈餘公積	\$ -	\$ 4,395	\$ -	\$ -
現金股利	-	27,000	-	1

101 年度之盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞係按本公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之 101 年度財務報表並參考本公司依據修訂後證券發行人財務報告編製準則及 IFRSs 所編製之 101 年 12 月 31 日資產負債表作為盈餘分配案之基礎。

本公司分別於 102 年 6 月 24 日及 101 年 6 月 7 日舉行股東常會決議通過 101 及 100 年度員工紅利及董監事酬勞如下：

	101年度		100年度	
	員工紅利	董監事酬勞	員工紅利	董監事酬勞
股東會決議配發金額	\$ -	\$ -	\$ 4,000	\$ 2,000
各年度財務報表認列金額	-	-	4,000	2,000
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

102 及 101 年度股東會決議配發之員工紅利及董監事酬勞與 101 及 100 年度合併財務報告認列之員工分紅及董監事酬勞金額並無差異。

有關 102 年度之盈餘分配案，員工紅利及董監酬勞尚待預計於 103 年 6 月召開股東會決議。

有關本公司董事會通過擬議及股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積

因首次採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數不足提列，故僅就因轉換採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數 12,355 仟元予以提列特別盈餘公積。

(五) 其他權益項目

國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
年初餘額	(\$ 9,919)	\$ -
換算國外營運機構淨資產所產生之兌換差額	15,970	( 11,951)
換算國外營運機構淨資產所產生利益之相關所得稅	( 2,716)	<u>2,032</u>
年底餘額	<u>\$ 3,335</u>	<u>(\$ 9,919)</u>

十八、收入

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
商品銷售收入	\$ 325,820	\$ 968,447
加工收入	254,447	40,502
維修收入	<u>231</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 580,498</u>	<u>\$ 1,008,949</u>

十九、本期淨損

(一) 其他收入

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
利息收入—銀行存款	(\$ 110)	(\$ 129)
其他	( 1,021)	( 2,806)
	<u>(\$ 1,131)</u>	<u>(\$ 2,935)</u>

(二) 其他利益及損失

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
處分不動產、廠房及設備損 (益)	(\$ 19)	\$ 879
淨外幣兌換損(益)	( 850)	935
其他	<u>413</u>	<u>1,110</u>
	<u>(\$ 456)</u>	<u>\$ 2,924</u>

(三) 財務成本

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
銀行借款利息	<u>\$ 2,999</u>	<u>\$ 2,558</u>

(四) 折舊及攤銷

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
不動產、廠房及設備	\$ 42,515	\$ 49,965
無形資產(包含於營業費用)	<u>1,918</u>	<u>1,280</u>
合計	<u>\$ 44,433</u>	<u>\$ 51,245</u>

折舊費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 37,501	\$ 43,553
營業費用	<u>5,014</u>	<u>6,412</u>
	<u>\$ 42,515</u>	<u>\$ 49,965</u>

攤銷費用依功能別彙總		
營業費用	<u>\$ 1,918</u>	<u>\$ 1,280</u>

(五) 員工福利費用

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
薪資費用	\$ 86,241	\$103,058
退職後福利(附註十六)		
確定提撥計畫	6,905	7,148
確定福利計畫	4	2
其他員工福利	<u>9,643</u>	<u>20,037</u>
員工福利費用合計	<u>\$102,793</u>	<u>\$130,245</u>

依功能別彙總		
營業成本	\$ 71,976	\$ 93,630
營業費用	<u>30,817</u>	<u>36,615</u>
	<u>\$102,793</u>	<u>\$130,245</u>



(六) 外幣兌換損益

	102年度	101年度
外幣兌換利益總額	(\$ 3,007)	(\$ 4,554)
外幣兌換損失總額	<u>2,157</u>	<u>5,489</u>
淨損益	<u>(\$ 850)</u>	<u>\$ 935</u>

二十、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用（利益）之主要組成項目如下：

	102年度	101年度
當期所得稅		
當期產生者	\$ -	\$ 22,969
以前年度之調整	154	5,246
其他	<u>1,769</u>	<u>(291)</u>
	<u>1,923</u>	<u>27,924</u>
遞延所得稅		
當期產生者	<u>(8,096)</u>	<u>(26,866)</u>
認列於損益之所得稅（利益）費用	<u>(\$ 6,173)</u>	<u>\$ 1,058</u>

會計所得與所得稅費用之調節如下：

	102年度	101年度
繼續營業單位稅前淨損	<u>(\$ 31,824)</u>	<u>(\$ 30,265)</u>
稅前淨利按法定稅率計算之		
所得稅費用（17%）	(\$ 5,410)	(\$ 5,145)
稅上不可減除之費損	( 2,770)	1,248
合併個體適用不同稅率之影響數	1,638	( 825)
以前年度之當期所得稅費用於本年度之調整	154	5,246
中國盈餘匯回所得稅	169	534
國外扣繳不得扣抵數	<u>46</u>	<u>-</u>
	<u>(\$ 6,173)</u>	<u>\$ 1,058</u>

## (二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	102年度	101年度
<u>遞延所得稅</u>		
認列於其他綜合損益		
一 國外營運機構財務報 表之換算	(\$ 2,716)	(\$ 2,032)
一 確定福利之精算損益	<u>22</u>	<u>-</u>
認列於其他綜合損益之所得 稅	(\$ <u>2,694</u> )	(\$ <u>2,032</u> )

## (三) 當期所得稅資產與負債

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
當期所得稅資產			
應收退稅款	\$ <u>2</u>	\$ <u>-</u>	\$ <u>3,015</u>
當期所得稅負債			
應付所得稅	\$ <u>-</u>	(\$ <u>9,985</u> )	(\$ <u>9,356</u> )

## (四) 遞延所得稅資產與負債

遞延所得稅資產及負債之變動如下：

	102 年度			
	年 初 餘 額	認 列 於 損 益	認 列 於 其 他 綜 合 損 益	年 底 餘 額
<u>遞延所得稅資產</u>				
暫時性差異				
備抵呆帳超限	\$ 27,895	\$ 989	\$ -	\$ 28,884
未實現存貨跌價損失	1,332	177	-	1,509
確定福利退休計畫	4	( 3)	22	23
未實現兌換損失	987	( 721)	-	266
未休假獎金	2	( 2)	-	-
已出貨未開立發票之銷貨	-	477	-	477
其 他	<u>1</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>1</u>
	30,221	917	22	31,160
虧損扣抵	<u>3,433</u>	<u>1,794</u>	<u>-</u>	<u>5,227</u>
	\$ <u>33,654</u>	\$ <u>2,711</u>	\$ <u>22</u>	\$ <u>36,387</u>
<u>遞延所得稅負債</u>				
暫時性差異				
國外營運機構兌換差額	(\$ 574)	\$ -	(\$ 2,716)	(\$ 3,290)
未實現兌換利益	-	( 32)	-	( 32)
已出貨未開立發票之銷貨	( 795)	650	-	( 145)
子公司之未分配盈餘	<u>(12,208)</u>	<u>4,767</u>	<u>-</u>	<u>(7,441)</u>
	(\$ <u>13,577</u> )	\$ <u>5,385</u>	(\$ <u>2,716</u> )	(\$ <u>10,908</u> )

	101 年度			
	年 初 餘 額	認 列 於 損 益	認 列 於 其 他 綜 合 損 益	年 底 餘 額
<u>遞延所得稅資產</u>				
暫時性差異				
備抵呆帳超限	\$ 9,597	\$ 18,298	\$ -	\$ 27,895
未實現存貨跌價損失	1,079	253	-	1,332
確定福利退休計畫	19	( 15)	-	4
未實現銷貨折讓	14	( 14)	-	-
未實現兌換損失	-	987	-	987
未休假獎金	2	-	-	2
其 他	1	-	-	1
	<u>10,712</u>	<u>19,509</u>	<u>-</u>	<u>30,221</u>
虧損扣抵	<u>3,509</u>	<u>( 76)</u>	<u>-</u>	<u>3,433</u>
	<u>\$ 14,221</u>	<u>\$ 19,433</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 33,654</u>
<u>遞延所得稅負債</u>				
暫時性差異				
國外營運機構兌換差額	(\$ 2,606)	\$ -	\$ 2,032	(\$ 574)
未實現兌換利益	( 903)	903	-	-
已出貨未開立發票之銷貨	( 5,229)	4,434	-	( 795)
子公司之未分配盈餘	( <u>14,304</u> )	<u>2,096</u>	<u>-</u>	( <u>12,208</u> )
	<u>(\$ 23,042)</u>	<u>\$ 7,433</u>	<u>\$ 2,032</u>	<u>(\$ 13,577)</u>

(五) 未使用之虧損扣抵相關資訊

截至 102 年 12 月 31 日止，虧損扣抵相關資訊如下：

尚未扣抵餘額	尚未扣抵稅額	最後扣抵年度
\$ 15,680	\$ 2,665	110 年
<u>15,072</u>	<u>2,562</u>	112 年
<u>\$ 30,752</u>	<u>\$ 5,227</u>	

(六) 兩稅合一相關資訊

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>未分配盈餘</u>			
87 年度以後未分配 盈餘	<u>(\$ 30,390)</u>	<u>(\$ 4,747)</u>	<u>\$ 58,089</u>
<u>股東可扣抵稅額帳戶餘 額</u>			
	<u>\$ 3,339</u>	<u>\$ 3,339</u>	<u>\$ 6,079</u>

102 及 101 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率均為 0%。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度(含)以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵

稅額。由於實際分配予股東之可扣抵稅額，應以股利分配日之股東可扣抵稅額帳戶餘額為準，因此本公司預計 102 年度盈餘分配之稅額扣抵比率可能與將來實際分配予股東時所適用之稅額扣抵比率有所差異。

依台財稅字第 10204562810 號規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用國際財務報導準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

#### (七) 所得稅核定情形

截至 102 年 12 月 31 日止，本公司營利事業所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定至 100 年度，且無任何未決營利事業所得稅申報案件。

#### 二一、每股虧損

	單位：每股元	
	102年度	101年度
基本每股虧損	<u>(\$ 0.95)</u>	<u>(\$ 1.16)</u>
稀釋每股虧損	<u>(\$ 0.95)</u>	<u>(\$ 1.16)</u>

用以計算每股虧損之虧損及普通股加權平均股數如下：

#### 本年度淨損

	102年度	101年度
歸屬於本公司業主之淨損	<u>(\$ 25,651)</u>	<u>(\$ 31,323)</u>

#### 股 數

	單位：仟股	
	102年度	101年度
用以計算基本每股虧損之普通股加權平均股數	27,000	27,000
具稀釋作用潛在普通股之影響： 員工分紅	<u>-</u>	<u>-</u>
用以計算稀釋每股虧損之普通股加權平均股數	<u>27,000</u>	<u>27,000</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

## 二二、營業租賃協議

### 合併公司為承租人

營業租賃係承租不動產、廠房及設備，租賃期間為 1 至 4 年。於租賃期間終止時，合併公司對租賃不動產、廠房及設備並無優惠承購權。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
不超過 1 年	\$ 23,718	\$ 17,486	\$ 20,513
1~5 年	<u>31,409</u>	<u>10,164</u>	<u>15,709</u>
	<u>\$ 55,127</u>	<u>\$ 27,650</u>	<u>\$ 36,222</u>

## 二三、非現金交易

本公司於 102 及 101 年度進行下列非現金交易之投資及籌資活動：

- (一) 本公司取得固定資產價款截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，分別有 3,369 仟元、7,694 仟元及 11,390 仟元尚未支付，帳列應付設備款。截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，分別有 0 仟元、3,897 仟元及 17,769 仟元尚未支付，帳列應付租賃款。
- (二) 本公司 101 年度發放現金股利 27,000 仟元，截至 101 年 12 月 31 日有 15,609 仟元尚未支付，帳列應付票據。

## 二四、資本風險管理

本公司進行資本管理以確保能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

本公司資本結構係由淨債務（即借款減除現金及約當現金）及權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

本公司不須遵守其他外部資本規定。

本公司主要管理階層每季重新檢視本公司資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。本公司依據主要管理階層之建議，將藉由向金融機構舉借短期借款等方式平衡其整體資本結構。

## 二五、金融工具

### (一) 公允價值之資訊

#### 非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為列示於資產負債表中非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額均趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量。

### (二) 金融工具之種類

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
<u>金融資產</u>			
放款及應收款(註1)	\$ 339,752	\$ 357,208	\$ 633,487
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量(註2)	223,014	229,856	455,740

註1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據淨額、應收帳款淨額、其他應收款、其他金融資產—流動及其他流動資產等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款、其他應付款—關係人、一年內到期長期借款及長期借款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

### (三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括應收帳款、應付帳款及借款等。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

財務管理部門每季對合併公司之董事會提出報告，董事會係為專責監督風險與落實政策以減輕暴險之組織。

## 1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

### (1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司定期評估非功能性貨幣計價之銷售金額及成本金額其淨風險部位，並據以調節該非功能性貨幣現金持有部位，以達到避險之目的。

合併公司於資產負債表日非功能貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註二九。

#### 敏感度分析

合併公司主要受到美元匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 5% 時，合併公司之敏感度分析。5% 係為合併公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 5% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於相關貨幣貶值 5% 時，將使稅後淨利或權益增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣升值 5% 時，其對稅前淨利或權益之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響	
	102年度	101年度
損 益	<u>\$ 1,184</u>	<u>\$ 6,662</u>

合併公司於本期對匯率之敏感度並無重大改變。

## (2) 利率風險

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
具現金流量利率風險			
—金融資產	\$ 52,195	\$ 74,518	\$ 79,111
—金融負債	53,700	54,920	44,642

### 敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。因合併公司內部受利率暴險部分持有部位不大，故預期不致發生重大市場風險。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若年利率增加／減少1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司102及101年度之稅後淨利將增加39仟元及196仟元，預期不致發生重大市場風險。

## 2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，因此不預期有重大信用風險。

## 3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。



## (1) 流動性及利率風險表

102年12月31日

	加權平均有 效利率(%)	要求即付或 短於1個月	1~3個月	3個月~1年	1~5年
<b>非衍生金融負債</b>					
短期借款	1.891	\$ 32,269	\$ 16,937	\$ -	\$ -
長期借款	2.492	1,121	2,659	648	250
無附息負債	-	504	137,765	31,045	1,188
		<u>\$ 33,894</u>	<u>\$ 157,361</u>	<u>\$ 31,693</u>	<u>\$ 1,438</u>

101年12月31日

	加權平均有 效利率(%)	要求即付或 短於1個月	1~3個月	3個月~1年	1~5年
<b>非衍生金融負債</b>					
短期借款	2.564	\$ 8,308	\$ 9,477	\$ 6,974	\$ -
長期借款	3.355	2,204	4,406	15,692	5,357
應付租賃款	9.879	-	1,911	1,986	-
無附息負債	-	-	168,848	9,985	1,123
		<u>\$ 10,512</u>	<u>\$ 184,642</u>	<u>\$ 34,637</u>	<u>\$ 6,480</u>

101年1月1日

	加權平均有 效利率(%)	要求即付或 短於1個月	1~3個月	3個月~1年	1~5年
<b>非衍生金融負債</b>					
短期借款	3.080	\$ 2,517	\$ -	\$ -	\$ -
長期借款	3.099	1,610	3,133	15,644	5,249
應付租賃款	9.670	-	3,432	10,309	4,028
無附息負債	-	-	419,511	9,356	6,453
		<u>\$ 4,127</u>	<u>\$ 426,076</u>	<u>\$ 35,309</u>	<u>\$ 15,730</u>

## (2) 融資額度

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<b>無擔保銀行透支額度</b>			
(每年重新檢視)			
— 已動用金額	\$ 47,702	\$ 22,684	\$ 15,892
— 未動用金額	27,845	54,676	234,658
	<u>\$ 75,547</u>	<u>\$ 77,360</u>	<u>\$ 250,550</u>
<b>有擔保銀行透支額度</b>			
— 已動用金額	\$ 14,736	\$ 17,745	\$ 12,746
— 未動用金額	28,985	10,255	5,254
	<u>\$ 43,721</u>	<u>\$ 28,000</u>	<u>\$ 18,000</u>

## 二六、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與關係人間之交易如下。

### (一) 向關係人借款

關係人類別	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
其他關係人	<u>\$ 23,404</u>	<u>\$ 38,500</u>	<u>\$ 47,521</u>

合併公司向關係人借款之借款無支付利息，均未提供擔保品。

### (二) 主要管理階層薪酬

	102年度	101年度
短期員工福利	<u>\$ 7,683</u>	<u>\$ 5,887</u>
退職後福利	<u>323</u>	<u>275</u>
	<u>\$ 8,006</u>	<u>\$ 6,162</u>

## 二七、質抵押之資產

下列資產業經提供為向銀行借款之擔保品：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
質押銀行存款（帳列其他金融資產—流動）	<u>\$ 10,897</u>	<u>\$ 51,117</u>	<u>\$ 6,421</u>
應收帳款	<u>5,336</u>	<u>13,527</u>	<u>-</u>
機器設備—淨額	<u>3,440</u>	<u>4,498</u>	<u>5,556</u>
	<u>\$ 19,673</u>	<u>\$ 69,142</u>	<u>\$ 11,977</u>

## 二八、重大或有負債及未認列之合約承諾

富盛吳江公司於 100 年度與株式會社 TSTI TECH 交易，TSTI TECH 株式會社未能及時支付貨款，因此本公司對韓國水原地方法院城南支院申訴並請求給付美元 2,497 仟元，已於 102 年 1 月 25 日判決本公司勝訴確定，株式會社 TSTI TECH 需支付富盛吳江公司美元 2,497 仟元並加計利息。截至 102 年 12 月 31 日止，富盛吳江現行已扣押株式會社 TSTI TECH 之財產，並進行估價中。

富盛吳江公司於 100 年度與株式會社宇信 MT 交易，株式會社宇信 MT 向本公司求償貨款，而富盛吳江公司舉證株式會社宇信 MT 及協力廠商株式會社 TSTI TECH 簽署的《債權債務協議書》，主張富盛吳江公司已經將對株式會社 TSTI TECH 享有的到期債權轉讓予株式會社宇信 MT，用於抵銷雙方之間之互負債務。101 年 12 月，蘇州市中級人民法院作出【(2012)蘇中商外初字第 0044 號】民事判決，該判決未採信富盛吳江公司的抗辯理由，判決富盛吳江公司需支付株式會社宇信 MT 貨款及利息美元 1,413 仟元。本公司不服依法向江蘇省高級人民法院提出上訴，於 102 年 8 月 13 日經江蘇省高級人民法院作出【(2013)蘇商外終字第 0018 號】民事判決，宇信公司主張的涉案債款美金 1,413 仟元應由株式會社 TSTI 向其支付，本公司沒有償還的義務，撤銷江蘇省蘇州市中級人民法院(2012)蘇中商外初字第 0044 號民事判決，並駁回株式會社宇信 MT(WOOSHIN MT CO., LTD)的訴訟請求之終審判決。

## 二九、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

102 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	1,225		29.81		\$	36,519	
				(美元：新台幣)				
美 元		480		6.10			14,310	
				(美元：人民幣)				
<u>金融負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		854		29.81			25,440	
				(美元：新台幣)				
美 元		57		6.10			1,702	
				(美元：人民幣)				

101年12月31日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	839		29.04		\$	24,374	
				(美元：新台幣)				
美 元		6,083		6.29			176,646	
				(美元：人民幣)				
<u>金融負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		830		29.04			24,116	
				(美元：新台幣)				
美 元		1,505		6.29			43,670	
				(美元：人民幣)				

101年1月1日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	15,312		6.30		\$	463,564	
				(美元：人民幣)				
<u>金融負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
台 幣		9,774		0.03			9,774	
				(台幣：美元)				

### 三十、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司）：無。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。

6. 處分不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表三。
11. 被投資公司資訊：附表四。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表五。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：無。
  - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
  - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
  - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
  - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
  - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
  - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三一、部門資訊

產業別財務資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司係屬單一產業部門。

(一) 主要產品及勞務之收入

合併公司之主要產品及勞務之收入分析如下：

	102年度	101年度
TV 導光板 etc.	\$ 384,916	\$ 568,450
Monitor 導光板 etc.	185,675	368,753
其 他	9,907	71,746
	<u>\$ 580,498</u>	<u>\$ 1,008,949</u>

(二) 地區別資訊

合併公司主要於三個地區營運－亞洲與台灣。

合併公司位於單一外國之非流動資產金額不重大；合併公司來自外部客戶之收入依營運地點區分之資訊列示如下：

	來自外部客戶之收入	
	102年度	101年度
亞 洲	\$ 481,195	\$ 910,903
台 灣	99,303	98,046
	<u>\$ 580,498</u>	<u>\$ 1,008,949</u>

(三) 主要客戶資訊

來自單一客戶之收入達合併公司收入總額之 10% 以上者如下：

	102年度	101年度
客戶 A	\$ 60,194	\$ 87,936
客戶 B	23,332	102,657
客戶 C	13,853	31,770
客戶 D	12,204	183,663
客戶 E	643	148,896
	<u>\$ 110,226</u>	<u>\$ 554,922</u>

三二、首次採用國際財務報導準則

(一) IFRSs 資訊之編製基礎

合併公司 102 年度合併財務報告係為首份 IFRSs 年度合併財務報告，其編製基礎除了遵循附註四說明之重大會計政策外，合併公司亦遵循 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」之規定。

## (二) 轉換至 IFRSs 之影響

轉換至 IFRSs 後，對合併公司之合併資產負債表暨合併綜合損益表之影響如下：

### 1. 101 年 1 月 1 日合併資產負債表項目之調節

中華民國一般公認會計原則	轉換至 IFRSs 之影響	I	F	R	S	s	說明
項 目 金 額	認列及衡量差異	表 達 差 異	金 額	項 目	金 額	項 目	說 明
<b>流動資產</b>							
現金及約當現金	\$ 72,795	\$ -	\$ -	\$ 72,795	現金及約當現金		
應收票據淨額	3,817	-	-	3,817	應收票據淨額		
應收帳款淨額	547,736	-	-	547,736	應收帳款淨額		
其他應收款	2,602	-	-	2,602	其他應收款		
-	-	-	3,015	3,015	當期所得稅資產		
存貨淨額	69,703	-	-	69,703	存 貨		
預付款項	13,012	-	118	13,130	其他流動資產		5(5)
遞延所得稅資產—流 動	4,558	-	( 4,558 )	-	-		5(1)
受限制資產—流動	6,421	-	-	6,421	其他金融資產—流動		
其他流動資產	3,421	-	( 3,015 )	406	其他流動資產		
流動資產合計	<u>724,065</u>	<u>-</u>	<u>( 4,440 )</u>	<u>719,625</u>			
<b>固定資產</b>	<u>145,724</u>	<u>-</u>	<u>( 1,441 )</u>	<u>144,283</u>	不動產、廠房及設備		5(4)及 5(5)
<b>無形資產</b>	<u>5,929</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>5,929</u>	無形資產		
<b>其他資產</b>							
-	-	-	2,869	2,869	預付設備款		5(4)
存出保證金	5,681	-	-	5,681	存出保證金		
遞延費用	1,546	-	( 1,546 )	-	-		5(5)
遞延所得稅資產—非 流動	-	21	14,200	14,221	遞延所得稅資產		5(1)及 5(2)
其他資產	316	( 138 )	-	178	其他非流動資產		5(3)
其他資產合計	<u>7,543</u>	<u>( 117 )</u>	<u>15,523</u>	<u>22,949</u>			
<b>資 產 總 計</b>	<u>\$ 883,261</u>	<u>( \$ 117 )</u>	<u>\$ 9,642</u>	<u>\$ 892,786</u>			
<b>流動負債</b>							
短期借款	\$ 2,513	\$ -	\$ -	\$ 2,513	短期借款		
應付票據	2,540	-	-	2,540	應付票據		
應付帳款	261,454	-	-	261,454	應付帳款		
應付所得稅	9,356	-	-	9,356	當期所得稅負債		
應付費用	136,911	139	-	137,050	其他應付款		5(2)
其他應付款—關係人	47,521	-	-	47,521	其他應付款		
應付設備款	11,390	-	-	11,390	其他應付款		
預收款項	1,294	-	-	1,294	其他流動負債		
一年內到期之長期借 款	15,157	-	-	15,157	一年內到期之長期借款 及應付公司債		
應付租賃款—流動	13,741	-	-	13,741	應付租賃款—流動		
其他流動負債	969	-	-	969	其他流動負債		
流動負債合計	<u>502,846</u>	<u>139</u>	<u>-</u>	<u>502,985</u>			
<b>長期負債</b>							
長期借款	9,203	-	-	9,203	長期借款		
應付租賃款—非流動	4,028	-	-	4,028	應付租賃款—非流動		
	<u>13,231</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>13,231</u>			
<b>其他負債</b>							
存入保證金	6,453	-	-	6,453	存入保證金		
退休金負債	-	113	-	113	應計退休金負債		5(3)
遞延所得稅負債—非 流動	13,400	-	9,642	23,042	遞延所得稅負債		5(1)
其他負債合計	<u>19,853</u>	<u>113</u>	<u>9,642</u>	<u>29,608</u>			
<b>負債合計</b>	<u>535,930</u>	<u>252</u>	<u>9,642</u>	<u>545,824</u>			
<b>股東權益</b>							
普通股股本	270,000	-	-	270,000	普通股股本		
法定盈餘公積	6,518	-	-	6,518	法定盈餘公積		
特別盈餘公積	-	12,355	-	12,355	特別盈餘公積		附註十 七(四)
保留盈餘	58,089	-	-	58,089	未分配盈餘		4
累積換算調整數	12,724	( 12,724 )	-	-	國外營運機構財務報表 換算之兌換差額		4
股東權益合計	<u>347,331</u>	<u>( 369 )</u>	<u>-</u>	<u>346,962</u>			
<b>負債及股東權益總計</b>	<u>\$ 883,261</u>	<u>( \$ 117 )</u>	<u>\$ 9,642</u>	<u>\$ 892,786</u>			

## 2. 101年12月31日合併資產負債表項目之調節

中華民國一般公認會計原則	轉換至IFRSs之影響	I	F	R	S	s	說明
項目金額	認列及衡量差異	表達差異	金額	金額	金額	金額	
<b>流動資產</b>							
現金及約當現金	\$ 25,423	\$ -	\$ -	\$ 25,423	現金及約當現金		
應收票據淨額	16,183	-	-	16,183	應收票據淨額		
應收帳款淨額	262,823	-	-	262,823	應收帳款淨額		
其他應收款	1,056	-	-	1,056	其他應收款		
存貨淨額	26,642	-	-	26,642	存貨		
預付款項	3,863	-	77	3,940	其他流動資產		5(5)
遞延所得稅資產—流動	29,420	-	( 29,420 )	-	-		5(1)
受限制資產—流動	51,117	-	-	51,117	其他金融資產—流動		
其他流動資產	606	-	-	606	其他流動資產		
流動資產合計	<u>417,133</u>	-	( 29,343 )	<u>387,790</u>			
<b>固定資產</b>	<u>125,269</u>	-	( 5,568 )	<u>119,701</u>	不動產、廠房及設備		5(4)
<b>無形資產</b>	<u>4,903</u>	-	-	<u>4,903</u>	無形資產		
<b>其他資產</b>							
—	-	-	5,568	5,568	預付設備款		5(4)
存出保證金	7,433	-	-	7,433	存出保證金		
遞延費用	77	-	( 77 )	-	-		5(5)
遞延所得稅資產—非流動	-	6	33,648	33,654	遞延所得稅資產		5(1)及(2)
其他資產	250	( 221 )	-	29	其他非流動資產		5(3)
其他資產合計	<u>7,760</u>	( 215 )	<u>39,139</u>	<u>46,684</u>			
<b>資產總計</b>	<u>\$ 555,065</u>	( \$ 215 )	<u>\$ 4,228</u>	<u>\$ 559,078</u>			
<b>流動負債</b>							
短期借款	\$ 24,484	\$ -	\$ -	\$ 24,484	短期借款		
應付票據	17,439	-	-	17,439	應付票據		
應付帳款	84,724	-	-	84,724	應付帳款		
應付所得稅	9,985	-	-	9,985	當期所得稅負債		
應付費用	43,588	140	-	43,728	其他應付款		5(2)
其他應付款—關係人	38,500	-	-	38,500	其他應付款		
應付設備款	7,694	-	-	7,694	其他應付款		
預收款項	8,481	-	-	8,481	其他流動負債		
一年內到期之長期借款	21,975	-	-	21,975	一年內到期之長期借款及應付公司債		
應付租賃款—流動	3,897	-	-	3,897	應付租賃款—流動		
其他流動負債	165	-	-	165	其他流動負債		
流動負債合計	<u>260,932</u>	<u>140</u>	<u>-</u>	<u>261,072</u>			
<b>長期負債</b>							
長期借款	4,564	-	-	4,564	長期借款		
長期負債合計	<u>4,564</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>4,564</u>			
<b>其他負債</b>							
存入保證金	1,123	-	-	1,123	存入保證金		
退休金負債	-	140	-	140	應計退休金負債		5(3)
遞延所得稅負債—非流動	9,349	-	4,228	13,577	遞延所得稅負債		5(1)
其他負債合計	<u>10,472</u>	<u>140</u>	<u>4,228</u>	<u>14,840</u>			
<b>負債合計</b>	<u>275,968</u>	<u>280</u>	<u>4,228</u>	<u>280,476</u>			
<b>股東權益</b>							
普通股股本	270,000	-	-	270,000	普通股股本		
法定盈餘公積	10,913	-	-	10,913	法定盈餘公積		
特別盈餘公積	-	12,355	-	12,355	特別盈餘公積		附註十七(四)
保留盈餘	( 4,621 )	( 126 )	-	( 4,747 )	未分配盈餘		4及5(3)
累積換算調整數	2,805	( 12,724 )	-	( 9,919 )	國外營運機構財務報表換算之兌換差額		4
股東權益合計	<u>279,097</u>	( <u>495</u> )	<u>-</u>	<u>278,602</u>			
<b>負債及股東權益總計</b>	<u>\$ 555,065</u>	( <u>\$ 215</u> )	<u>\$ 4,228</u>	<u>\$ 559,078</u>			



### 3. 101 年度綜合損益表項目之調節

中華民國一般公認會計原則	轉換至 IFRSs 之影響		I	F	R	S	s								
項	目	金	額	認列及衡量差異	表	達	差	異	金	額	項	目	說	明	
營業收入															
銷貨收入		\$	1,079,922	\$	-	\$	-	\$	1,079,922		營業收入淨額				
銷貨退回及折讓		(	70,973)	-	-	(	70,973)				營業收入淨額				
營業收入淨額			1,008,949	-	-				1,008,949						
營業成本			853,909	-	-				853,909		營業成本				
營業毛利			155,040	-	-				155,040		營業毛利				
營業費用															
推銷費用			19,422	-	-				19,422		推銷費用				
管理費用			157,725	(	7)	-			157,718		管理費用			5(3)	
研發費用			5,618	-	-				5,618		研發費用				
營業費用合計			182,765	(	7)	-			182,758						
營業淨損		(	27,725)	7	-				(	27,718)	營業淨損				
營業外收入及利益			3,055	-	-				3,055		營業外收入及利益				
營業外費用及損失			5,602	-	-				5,602		營業外費用及損失				
稅前淨損		(	30,272)	7	-				(	30,265)	稅前淨損				
所得稅費用		(	1,043)	(	15)	-			(	1,058)	所得稅費用			5(3)	
合併總淨損		(\$	31,315)	(\$	8)	\$	-		(	31,323)	本年度淨損				
									(	11,951)	國外營運機構財務報表 換算之兌換差額				
									(	118)	確定福利之精算損益			5(3)	
									2,032	與其他綜合損益組成部 分相關之所得稅					
									(	10,037)	本年度其他綜合損益 (稅後淨額)				
									(\$	41,360)	本年度綜合損益總額				

### 4. IFRS 1 之豁免選項

IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」係說明當企業首次採用 IFRSs 作為編製合併財務報告之基礎時應遵循之程序。依據該準則，合併公司應建立 IFRSs 下之會計政策，且追溯適用該等會計政策以決定轉換至 IFRSs 日(101 年 1 月 1 日)之初始合併資產負債表，該準則對追溯適用之原則提供若干豁免選項。合併公司採用之主要豁免選項說明如下：

#### 企業合併

合併公司對轉換至 IFRSs 日前發生之企業合併，選擇不予追溯適用 IFRS 3「企業合併」。因此，於 101 年 1 月 1 日合併資產負債表中，過去企業合併所產生之商譽、納入合併公司之相關資產、負債及非控制權益仍依 100 年 12 月 31 日按先前一般公認會計原則所認列之金額列示。

上述豁免亦適用於合併公司過去取得之投資關聯企業。

## 員工福利

合併公司選擇將員工福利計畫有關之所有未認列累積精算損益於轉換至 IFRSs 日認列於保留盈餘。此外，合併公司選擇以轉換至 IFRSs 日起各個會計期間推延決定之金額，揭露經驗調整之歷史資訊。

## 累積換算差異數

合併公司於轉換至 IFRSs 日選擇將國外營運機構財務報表換算之兌換差額認定為零，並於該日認列於保留盈餘。後續處分任何國外營運機構之損益則排除轉換至 IFRSs 日之前所產生之換算差異數，但包含該日以後產生之換算差異數。

### 5. 轉換至 IFRSs 之重大調節說明

合併公司依中華民國一般公認會計原則所採用之會計政策與依 IFRSs 編製合併財務報表所採用之會計政策二者間存在之重大差異如下：

#### (1) 遞延所得稅資產／負債

##### 遞延所得稅之分類及備抵評價科目

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產於評估其可實現性後，認列相關備抵評價金額。轉換至 IFRSs 後，僅當所得稅利益很有可能實現時始認列為遞延所得稅資產，不再使用備抵評價科目。

此外，中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產及負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。轉換至 IFRSs 後，遞延所得稅資產及負債一律分類為非流動項目。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，合併公司遞延所得稅資產重分類至非流動資產之金額分別為 29,420 仟元及 4,558 仟元。

### 遞延所得稅之互抵

中華民國一般公認會計原則下，同一納稅主體之流動遞延所得稅負債及資產應互相抵銷，僅列示其淨額；非流動之遞延所得稅負債及資產亦同。

轉換至 IFRSs 後，企業有法定執行權利將當期所得稅資產及負債互抵，且遞延所得稅資產及負債與由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體（或不同納稅主體，但各主體意圖在重大金額之遞延所得稅負債或資產預期清償或回收之每一未來期間，將當期所得稅負債及資產以淨額為基礎清償，或同時實現資產及清償負債）有關者，始應將遞延所得稅資產及負債互抵。

因總額表達，截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，同時調整增加遞延所得稅資產及負債－非流動之金額分別為 4,228 仟元及 9,642 仟元。

#### (2) 員工福利－短期可累積帶薪假

中華民國一般公認會計原則下，短期支薪假給付未有明文規定，通常於實際支付時入帳。轉換至 IFRSs 後，對於可累積支薪假給付，應於員工提供勞務而增加其未來應得之支薪假給付時認列費用。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，合併公司因短期可累積帶薪假之會計處理分別調整增加其他應付款 140 仟元及 139 仟元；遞延所得稅資產分別調整增加 6 仟元及 21 仟元。

#### (3) 員工福利－確定福利退休金計畫之精算損益

中華民國一般公認會計原則下，首次適用財務會計準則公報第十八號「退休金會計處理準則」所產生之未認列過渡性淨給付義務應按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法加以攤銷並列入淨退休金成本。轉換至 IFRSs 後，由於不適用國際會計準則第 19 號「員

工福利」之過渡規定，未認列過渡性淨給付義務相關影響數應一次認列並調整保留盈餘。

中華民國一般公認會計原則下，精算損益係採用緩衝區法按可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限攤銷認列於損益項下。轉換至 IFRSs 後，依照國際會計準則第 19 號「員工福利」規定精算之確定福利計畫精算損益將選擇立即認列於其他綜合損益項下，於權益變動表認列入保留盈餘，後續期間不予重分類至損益。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，合併公司因依國際會計準則第 19 號「員工福利」之規定重新精算確定福利計畫，並依國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」規定，分別調整增加應計退休金負債 140 仟元及 113 仟元及預付退休金分別調整減少 221 仟元及 138 仟元。另 101 年度退休金成本調整減少 7 仟元，確定福利計畫精算損失 2,770 仟元。

#### (4) 預付設備款之分類

中華民國一般公認會計原則下，預付設備款係帳列固定資產項下；轉換為 IFRSs 後，原帳列固定資產項下之預付設備款依其性質重分類為其他非流動資產項下之預付款項。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，合併公司及子公司將固定資產項下預付設備款重分類至其他非流動資產項下預付款項之金額分別為 5,568 仟元及 2,869 仟元。

#### (5) 遞延費用之重分類

中華民國一般公認會計原則下，遞延費用帳列其他資產項下。轉換至 IFRSs 後，應將遞延費用依性質重分類至不動產、廠房及設備、預付費用及長期預付費用。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司及子公司重分類至不動產、廠房及設備之金額分別為 0 仟元及 1,428 仟元；重分類至預付費用之金額分別為 77 仟元及 118 仟元。

## 6. 現金流量表之重大調整說明

### 利息及股利

依中華民國一般公認會計原則之規定，利息之收付及股利之收取通常分類為營業活動，股利之支付則列為融資活動，並要求採間接法編製之現金流量表應補充揭露利息費用之付現金額。依 IAS 7「現金流量表」之規定，利息及股利收付之現金流量應單獨揭露，且應以各期一致之方式分類為營業、投資或籌資活動。因此，依 IFRSs 之規定，合併公司 101 年度利息收現數 129 仟元與利息支付數 2,558 仟元應單獨揭露。

除此之外，依 IFRSs 之合併現金流量表與依中華民國一般公認會計原則之合併現金流量表並無對合併公司有其他重大影響差異。

富昱科技開發股份有限公司及其子公司  
資金貸與他人

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣千元

附表一

編號	貸出之公司	貸與對象	往來科目	是否為關係人	本期最高餘額 (註 1)	期末餘額 (註 1 及 4)	實際動支金額	利率區間	資金性質	與資金往來業務金額	來有短期融通資金必要之原因	提列帳帳名	擔保		對個別對象資金貸與總額	資金總額	與貸與
													金額	關係			
0	本公司	富盛顯示屏材料(廣州)有限公司	其他應收款-關係人	是	\$ 12,943	\$ -	\$ -	-	短期融通資金之必要	\$ -	營業週轉	-	-	\$ 106,485 (註 2)	\$ 106,485 (註 2)	106,485 (註 2)	
1	富盛光電(吳江)有限公司	富盛顯示屏材料(廣州)有限公司	其他應收款-關係人	是	38,738	38,738	14,475	6%	短期融通資金之必要	-	營業週轉	-	-	89,664 (註 3)	89,664 (註 3)	89,664 (註 3)	

註 1：本表相關最高餘額及期末數字係以新台幣列示，涉及外幣者，最高餘額係以當時最高匯率換算為新台幣，而期末餘額係以資產負債表日之美金匯率 29.81 元換算為新台幣。

註 2：係以本公司 102 年 12 月 31 日股權淨值之 40% 計算 (102 年 12 月 31 日之淨值 266,213 仟元  $\times 40\% = 106,485$  仟元)。

註 3：係以富盛光電(吳江)有限公司 102 年 12 月 31 日股權淨值之 40% 計算 (102 年 12 月 31 日之淨值 224,160 仟元  $\times 40\% = 89,664$  仟元)。

註 4：業已於合併財務報表沖銷。

富昱科技開發股份有限公司及其子公司

為他人背書保證

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表二

單位：除另註明外，  
為新台幣仟元

編號	背書保證者公司名稱	被背書保證對象		單一企業背書保證之金額	本期最高背書保證餘額	期末背書保證餘額 (註 4)	實際動支金額	以財產擔保之背書保證金額	累計背書保證金額佔最近期財務報表淨值之比率	背書保證最高金額	屬母公司對子公司背書保證	屬子公司對母公司背書保證	屬大陸地區背書保證
		被背書保證公司名稱	關係										
0	本公司	Four Sun Tech Inc.	本公司直接持股 100% 之被投資公司	\$ 106,485 (註 1)	\$ 46,481	\$ 46,481	\$ 2,684	\$ -	0.93%	\$ 106,485 (註 1)	Y	N	N
1	Four Sun Tech Inc.	富盛光電 (吳江) 有限公司	Four Sun Tech Inc. 直接持股 100% 之被投資公司	106,570 (註 2)	13,636	13,636	-	-	-	106,570 (註 2)	Y	N	Y
2	富盛顯示屏材料 (廣州) 有限公司	富盛光電 (吳江) 有限公司	Four Sun Tech Inc. 直接持股 100% 之被投資公司	18,943 (註 3)	13,636	13,636	-	-	-	18,943 (註 3)	N	N	Y

註 1：係以本公司 102 年 12 月 31 日淨值之 40% 計算。(102 年 12 月 31 日之淨值 266,213 仟元 × 40% = 106,485 仟元)

註 2：係以 Four Sun Tech Inc. 102 年 12 月 31 日淨值之 40% 計算。(102 年 12 月 31 日之淨值 266,424 仟元 × 40% = 106,570 仟元)

註 3：係以富盛顯示屏材料 (廣州) 有限公司 102 年 12 月 31 日淨值之 40% 計算。(102 年 12 月 31 日之淨值 47,357 仟元 × 40% = 18,943 仟元)

註 4：業已於合併財務報表沖銷。

富昱科技開發股份有限公司及其子公司  
 母子公司間業務關係及重要交易往來情形

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表三

單位：新台幣仟元

編號 (註一)	交易人	名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易科目	往來		易 件 條 五 註	情形 佔合併總資產之比率 (註三)
						金額 (註四)	額交 (註五)		
0	富昱科技開發股份有限公司		Four Sun Tech Inc.	1	其他應收款-關係人	\$ 6,195	依合約規定	1	
0	富昱科技開發股份有限公司		Four Sun Tech Inc.	1	應付帳款-關係人	341	月結 60 天	-	
0	富昱科技開發股份有限公司		富盛光電(吳江)有限公司	1	銷貨	18,778	月結 60 天	3	
0	富昱科技開發股份有限公司		富盛光電(吳江)有限公司	1	進貨	9,638	月結 60 天	2	
0	富昱科技開發股份有限公司		富盛光電(吳江)有限公司	1	其他應收款-關係人	304	依合約規定	-	
0	富昱科技開發股份有限公司		富盛光電(吳江)有限公司	1	應付帳款-關係人	13,227	月結 60 天	3	
0	富昱科技開發股份有限公司		富盛顯示屏材料(廣州)有限公司	1	銷貨	50,377	月結 60 天	9	
0	富昱科技開發股份有限公司		富盛顯示屏材料(廣州)有限公司	1	應收帳款-關係人	4,223	月結 60 天	1	
0	富昱科技開發股份有限公司		富盛顯示屏材料(廣州)有限公司	1	其他應收款-關係人	766	依合約規定	-	
0	富昱科技開發股份有限公司		Four Moon Tech Inc.	1	其他應收款-關係人	298	月結 60 天	-	
0	富昱科技開發股份有限公司		Four Sun Tech Inc.	1	背書保證	46,481	-	9	
1	Four Sun Tech Inc.		富盛顯示屏材料(廣州)有限公司	3	背書保證	13,636	-	3	
2	富盛光電(吳江)有限公司		富盛顯示屏材料(廣州)有限公司	3	其他應收款-關係人	14,475	依合約規定	3	
3	富盛顯示屏材料(廣州)有限公司		富盛光電(吳江)有限公司	3	背書保證	13,636	-	3	
4	Four Moon Tech Inc.		富盛光電(吳江)有限公司	3	銷貨收入	1,657	月結 60 天	-	
4	Four Moon Tech Inc.		富盛光電(吳江)有限公司	3	應收帳款-關係人	497	月結 60 天	-	
4	Four Moon Tech Inc.		富盛光電(吳江)有限公司	3	預收貨款	1,393	-	-	

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期未餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以累積金額佔合併總營收之方式計算。

註四：母子公司間交易事項及其餘額於編製合併報表時，業已沖銷之。

註五：母子公司間銷貨與進貨之交易價格皆係雙方約定，而收付款條件與一般客戶或廠商相當。



富昱科技開發股份有限公司及其子公司  
被投資公司資訊

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表四

單位：除另註明外，為新台幣  
仟元、仟股

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資		資金額度		期末		持有帳面金額 (註 3)	被投資公司本期 投資(損)益	本期認列之 投資(損)益	註備
				本 期 末	上 期 末	本 期 末	數 比 率 (%)						
富昱科技開發股份有限公司	Four Sun Tech Inc. Four Moon Tech Inc.	薩摩亞 薩摩亞	一般國際貿易及投資業務 一般國際貿易及投資業務	\$ 194,581	\$ 194,581	4,935	100	\$ 257,735	3	(\$ 33,723)	(\$ 28,006)	子公司	
				-	-	-	100	( 33)	( 33)	( 33)	( 33)	子公司	

註 1：被投資公司本期(損)益及本期認列之投資(損)益係經會計師查核之金額。

註 2：本表相關數字係以新台幣列示，涉及外幣者，係以資產負債表日之美金匯率 29.81 元及人民幣匯率 4.89 元換算為新台幣。

註 3：投資損益係依據被投資公司同期間經母會計師查核之財務報表認列並調整折價攤銷及未實現損益計算。

註 4：業已於合併財務報表沖銷。

富昱科技開發股份有限公司及其子公司  
大陸投資資訊

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表五

單位：除另註明外，  
為新台幣千元

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入、持股比例、投資損益、投資帳面價值及匯回投資損益情形：

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期末匯出金額	本期末匯出金額		本期末匯出金額	自被投資公司直接持有或間接持有之股份比例	本期末投資帳面價值	本期列報損益	本期末投資帳面價值	自本期末已匯回投資損益
					本期末匯出金額	本期末匯出金額						
雷盛光電(吳江)有限公司	生產專亮板、擴板及銷售本公司產品，並提供相關技術服務	\$ 162,226 (USD5,000 仟元)	註 5	\$ 143,937 (USD4,400 仟元)	\$ -	\$ -	143,937 (USD4,400 仟元)	100	\$ 224,433	25,261	\$ -	\$ -
雷盛顯示屏材料(廣州)有限公司	生產顯示屏材料，銷售本公司產品，並提供相關技術服務	31,663 (USD1,050 仟元)	註 5	31,663 (USD1,050 仟元)	-	-	31,663 (USD1,050 仟元)	100	48,199	7,669	48,199	-

2. 赴大陸地區投資股額：

本期末大陸地區	本期末匯出金額	本期末匯出金額	本期末匯出金額	本期末匯出金額
\$175,600 (USD5,450 仟元) (註 2)	\$175,600 (USD5,450 仟元) (註 3)	\$159,728 (註 4)	\$159,728 (註 4)	\$159,728 (註 4)

註 1：投資損益係依據被投資公司同期間經會計師查核之財務報表計算。

註 2：係依各次實際匯出時之匯率計算加總。

註 3：核准碼號：經審二字第 10000119850 號、經審二字第 10100023640 號及經審二字第 10100183610 號。

註 4：係以合併公司 102 年 12 月 31 日股權淨值之 60% 計算。(102 年 12 月 31 日之股東權益 266,213 仟元 X 60% = 159,728 仟元)

註 5：透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司。

註 6：業已於合併財務報表沖銷。

與大陸投資公司直接或間接經由第三地區事業所發生之重大交易事項：

(一) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：

關係人名稱	本公司與關係人之關係	交易類別	金額	佔總進貨額之百分比	貨價	交易價格	易款條件	條件與一般交易之比較	應餘	票據		未實現損益
										按市場價格	月結60天	
雷盛光電(吳江)有限公司	有限採權益法評價之被投資公司之子公司	進貨	\$ 9,638	12	按市場價格	月結60天	無重大顯著差異	\$	13,227	97	\$	-

(二) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：

關係人名稱	本公司與關係人之關係	交易類別	金額	佔總銷貨額之百分比	貨價	交易價格	易款條件	條件與一般交易之比較	應餘	票據		未實現損益
										按市場價格	月結60天 <th>無重大顯著差異</th> <th>應收票據百分比(%)</th> <th>帳款百分比(%)</th>	
雷盛光電(吳江)有限公司	有限採權益法評價之被投資公司之子公司	銷貨	\$ 18,778	11	按市場價格	月結60天	無重大顯著差異	\$	-	-	\$	-
雷盛顯示屏材料(廣州)有限公司		銷貨	50,377	30	按市場價格	月結60天	無重大顯著差異		4,223	100		-

(三) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。

(四) 票據背書或提供擔保品之期末餘額及其目的：附表二。

(五) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：附表一。

(六) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

